

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備	施策No	02-13	部課名	福祉部福祉推進課		
				課長名	吉野 内線 2610		
関連部課名	高齢者福祉課、障害者福祉課						
行政評価	分野	生涯健康都市					
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめ細かい相談等を行う。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	つながりの実感度	3.75	3.74	3.71	孤立感や孤独感を感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
	ひと声運動対象者のべ人数	8,672	8,845	8,864	9,005	9,500	年2回の訪問
	権利擁護等相談件数	3,389	3,675	4,223	3,762	4,140	権利擁護・成年後見に関する相談件数
	第三者評価受審施設数(民間立施設)	17	12	12	24	26	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		32,610		行政収入	地方税等		0
		物件費		15,890			国庫支出金		0
		維持補修費		531			都支出金		38,194
		扶助費		0			分担金及び負担金		0
		補助費等		184,087			使用料及び手数料		0
		減価償却費		2,793			その他		3,878
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		325			行政収入合計(a)		42,072
		賞与・退職給与引当金繰入額		9,470			行政収支差額(a)-(b)=(c)		203,634
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
行政費用合計(b)			245,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)			203,634	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		1,081			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,081		当期収支差額(e)+(h)		202,553			
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済		10,260		流動負債		1,627	
		不納欠損引当金		452			還付未済金		0
		その他の流動資産		953			特別区債		0
	固定資産	有形固定資産		55,970		賞与引当金		1,627	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		103,456		固定負債		19,916	
		建物減価償却累計額		47,486			特別区債		0
		工作物等		0			退職給与引当金		19,916
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		21,542	
	建設仮勘定		0		正味財産		43,283		
その他の固定資産		0		正味財産の部合計		43,283			
資産の部合計		64,825		負債及び正味財産の部合計		64,825			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>近年、区民の高齢化・ニーズの多様化や地域社会での見守りの重要性等のため、民生委員・児童委員（以下、民生委員等）の業務量は増加傾向にある。</p> <p>認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、相談内容に処遇困難なケースが増加傾向にある。</p> <p>介護保険制度や障害者総合支援法のもとでは、利用者は福祉サービスを自ら選択する必要があり、サービスの内容に関する情報提供が求められている。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして補助費が大きな割合を占めており、社会福祉協議会補助事業、民生費活動費事業等、様々な事業に取り組んでいる。</p>
課題	<p>民生委員等の人材確保は難しく、その負担を可能な限り抑えながら事業を推進することが課題である。</p> <p>社会福祉協議会（以下「社協」という）に対する支援のあり方など法人運営事業に対する補助金について、総合的に検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>民生委員等については、民生・児童委員活動の区民への啓発や、委員の定数・配置の適正化等を通じて、相談支援体制の充実・人材の確保に努める。また、民生委員・児童委員協議会とさらに密接な連携を図り、区民の福祉向上に努める。</p> <p>社協については、既存事業の検討・見直しを行い、区との連携や役割分担及び支援内容を整理する。</p> <p>権利擁護等への取組みについては、成年後見推進機関及び各地域包括支援センターとの連携強化や、専門家による相談体制の整備を図りながら基盤の整備に努める。更に、法人後見（社協）の活用や、社会貢献型成年後見人の必要性について検討する。</p> <p>福祉サービスの内容や質に関する情報を提供し、利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス第三者評価事業を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	<p>関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	151	3,370	継続	継続	法定事務事業であり、民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	33,587	34,293	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生児童委員への支援は必要である。
応急資金貸付事業	08-01-03	300	0	継続	継続	現状の規模で継続する。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	2,283	3,432	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、現状の規模で実施する。
遺族会補助	08-01-06	247	247	継続	継続	遺族会会員の高齢化が進み、事業参加者が減少傾向にあるが、戦没者遺族の精神的慰謝を図る意義は大きい。ため、現状規模での実施を継続する。
社会福祉協議会補助	08-01-09	144,130	145,508	継続	継続	社会福祉協議会は、地域福祉向上の一翼を担っており、その役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう、変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について、問題提起や助言などの支援をおこなっていく。
福祉部分室管理費	08-01-10	4,342	3,879	継続	継続	平成23年度より経費負担について荒川区社会福祉協議会との按分方法を変更した。今後の経過を見つつ、保守経費や建物修繕など必要な経費に関し管理・調整していく。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	10,674	4,484	推進	推進	サービスの質の向上に向け、第三者評価を積極的に活用する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	0	0	推進	推進	第6期荒川区高齢者プラン（平成27～29年度）を引き続き推進していく。また、平成28年度に各種調査・分析等を実施し、平成29年度は第7期荒川区高齢者プラン（平成30～32年度）の策定を行う。
福祉避難所整備事業費	08-01-19	3,834	4,560	継続	継続	東日本大震災や熊本地震などが発生し、首都直下地震も今後30年の間に70%の確率で発生するといわれており、災害時に高齢者等の災害弱者が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的にこなしていく必要がある。
地域包括ケア多職種協働運営支援事業	08-03-49	1,118	1,073	推進	推進	ケアマネジメントの向上や地域課題の抽出・解決に向けて検討するために推進する。

合 計	200,666	200,846
-----	---------	---------